

「感謝と信念」そして「黙殺」

二つの国葬が紙面を占めた九月。英女王の国葬では「海外の元首、首脳ら約五百人（中略）世界中から敬意と追悼の祈りがさげられた」（二十日朝刊）。他方、安倍晋三元首相のほうは「安倍氏功罪 続く問い」（二十八日朝刊）でG7首脳の参列はゼロだった。

英女王への弔意には「感謝」の二文字があふれ「女王に感謝と別れ」「両陛下参列、感謝の思いを胸に」「感謝で涙がとまらない」（いずれも二十日朝刊）など敬慕の深さが伝わってくる。安倍国葬については、池内了が根拠なき決定を「疑国葬」（二十四日朝刊）と呼び、菅義偉前首相の弔辞には「信念」（二十八日朝刊）が四度も登場。この表現の落差には、そのまま人間性や功績の違いが反映されている。

社説「『黙殺』という導火線（十一日）」では、二十一年前の米中核同時テロと安倍氏銃撃をつなぎ「二つの事件は容疑者らが社会の『黙殺』によって孤立していたという点で共通しています」とし「関心の空白を生んではならない」と主張。しかし、旧統一教会の問題や五輪汚職を「黙殺」「黙認」してきたのは主要メディアである。旧統一教会をめぐる訴訟と霊感商法は〇三年の最高裁判決以降も続いたが問題視しなかった。五輪汚職では招致決定前後に高橋治之元理事の「コモンズ」に組織委から九億六千万円が振り込まれ、仏検察当局がアフリカ票などの買収資金とみて一八年に捜査。竹田恒和会長は事情聴取後に辞任した。当時、仏紙ルモンドが報じて両氏の逮捕も予想されたが、日本の新聞は黙殺。主要メディアは広義の五輪協賛企業でもあり、開催前の機運をそがぬよう安倍政権への忖度（そんたく）だったと複数の専門家が書いている。

桐生悠々の命日に合わせた社説は「言論の覚悟を新たに」（十四日）の大見えで良い。しかし悠々が説く「言わねばならないこと」とは「黙殺や黙認はいかん」である。『他山の石』にこう書き残した。「日本よ、日没たるなかれ！ 政治家やメディアが「日没」の導火線にならぬよう願うばかりである。（静岡文化芸術大名誉教授）」

2022年10月2日
中日新聞（朝刊）p.5